

新型コロナウイルス感染症の最中ですが、6月定例議会で質問を行いました!!

日頃は、さち茂人の活動にご理解とご指導を賜り、誠にありがとうございます。

さて、新型コロナウイルス感染症については厳しい状況が続きますが、感染拡大はいよいよ第2波に入りました。これまでも、健康面での不安や生活面での憤りの声を多くの皆様から頂いてきましたが、感染拡大防止、いわゆる新しい生活様式を徹底し、少しずつでも日常生活(経済も含め)に早く戻れるようにお互いに心掛けて、頑張りましょう。

振り返りますと、新型コロナウイルス感染症対策として、県議会2月定例会(3月)では、経営者の方のキャッシュフローが回らなくなるように中小企業者に向けて金融対策を急遽行いました。

4月には、私としても22年間で初めての臨時議会での補正予算審議を経験し、主に医療体制整備、そして、休業要請協力金を議決しました。5月は通常、議会人事のための臨時議会を開催しますが、今回はコロナ対策が中心となり、第2期の休業要請協力金と医療従事者支援金、そして、議員報酬の削減といった補正予算を審議しました。6月定例議会では、医療等感染症対策、県内の社会経済活動の再開に向けた取組など続コロナに向けた取組を議論し、毎月開催された議会は審議にも熱が入り、定刻を優に過ぎる時間まで開催されました。

このような状況の中、私は6月定例議会において、新型コロナウイルス感染症の影響について次の4点について質問を行いました。

- (1) 医療体制確保のための総合病院への支援
- (2) 子供の学びへの支援
- (3) 部活動の成果発表の場の提供と機運醸成
- (4) 大学生等の就職活動

新型コロナウイルス感染症の影響は方々様々です。コロナ状況下の感染症に関する早期対策はもとより、新型コロナ終息に向けて皆で力を合わせ、知恵を出し合い、コロナ後の生活が良くなるように、私さち茂人も日々汗を流していきたいと思っております。

静岡県議会議員 佐地 茂人



6月定例議会の一般質問に登壇しました

6月定例会総務委員会では、4点の質問をしました。

1. 県有地の売却計画について、困難な事例は、どうなっているのか?
A. 今回の売却計画は、2022年度までのもので、条件が整わないとか境界等で困難なものは、今後整理して次期計画に乗せるため準備している。その困難なもの、2023年以降に条件が整い、売れると考えているものは、現在の所、約12億5000万円である。
2. マイナンバーカードの県内普及状況とマイナポイントについて、及び、通知カードの廃止については、どうなっているか?
A. 令和2年6月1日でマイナンバーカードの県内普及状況は、15.5%、枚数で約59万枚、全国で47都道府県中19位である。普及促進のため、市町は数値目標を定め、交付円滑化計画を策定している。例えば、マイナンバーカードで申請等の手続きをコンビニ交付で行うと、手数料を100円安くするなどの取組がある。
マイナポイントは、消費税増税後の消費活性化やキャッシュレスの推進を目的とした国の事業であり、県は広報活動に努めていく。
通知カードは、5月25日に廃止され、記載事項に変更がない限り従来どおり使えるが、再交付や住所等の券面記載事項変更の手続きが行えなくなったことから、今後は徐々に使われなくなっていく。
3. 新型コロナウイルス感染症の個人情報漏れについて、愛知県で495名の情報誤掲載という形で一人4万円の賠償が発生する事態となったが、本県ではこのようなことがあってはならないが、大丈夫か?
A. 愛知県の情報漏洩は、エクセルのフィルター機能を使って、見た目上表示されていない状態でHPにアップされて、データ上は非開示情報が残ったまま、公開してしまったと認識している。
本県では、一日多ければ150件以上のHPの更新がされるが、過去に本県でも同じような非開示情報の開示の事例があり、対応としては、各所属のホームページ担当が、アップする前に各所属の決裁を経てチェックしてからアップする。さらに今後は、定期的に各個人あてのメールで注意喚起し、紙の情報だけでなくデータ自体のチェックを確認するようにしていく。
4. 職員の定員管理について、外部有識者の活用によって将来の定数を検討するというが、どうしていくのか?
A. 行政経営推進委員会にて、これからの定員管理の在り方について、意見を求めていきたいと考える。

令和2年度6月定例会にて一般質問を行いました。佐地茂人の質問内容は!!

1) マリンバイオテクノロジーの産業応用について質問し、

A. 本年秋に清水マリンビル内にプロジェクトの中核拠点施設となる「マオイパーク」を開設し、研究開発と事業化の基盤となるオープンデータプラットフォームを構築する。県内外の大学やJAMSTEC、海洋研究開発機構、NITE、経産省の製品評価技術基盤機構などの研究機関と連携し、駿河湾の海況や微生物、環境DNA、最先端の海洋研究の状況など、静岡の海に関する多様なデータを集積し、企業と研究者にデータや情報を提供し、オープンイノベーションによる新たなビジネス創出につなげる。また、海洋生分解性プラスチック等の研究により、資源保護や保全にも取り組む。と知事から積極的な答弁を頂きました。

2) 今年度は清水港の港湾計画を約15年ぶりに改定するが、どのような点に配慮して進めていくのか。また、折戸地区については、地元や民間団体の策定した活性化事業基本計画書をどのように反映していくのか。との質問に対し、

A. 興津地区と袖師地区に分散するコンテナターミナル機能を新興津コンテナターミナルの拡張により集約し、袖師地区では、災害発生時の輸送手段としてRORO船専用の岸壁を耐震強化する。また、三保地区や折戸地区に、新たな観光交流の場を創出する。

折戸地区の提言は、関係する地元経済界等と意見交換し進める。との答弁があり、

私からは、折戸地区の意見交換はどのような形で行われ、計画に組み込んでいくのか。との再質問に対して、

A. まず、提言をされた方々と意見交換をし、計画は今年度に改定する予定であるが、今年度で終わりではなく、改定後も意見交換を続け、その都度、熟度が上がったものは計画を変更するなど柔軟な対応と継続性を持ってやっていく。との話を頂きました。

3) 来年4月に開学予定の社会健康医学大学院大学について、入学希望者にどのように大学院の魅力を示すのか、また、県立総合病院や県立大学との関わり合いについてはどう考えるか。さらに、開学に向けての進捗状況は。との質問に対し、

A. 県では、学長予定者である宮地(みやち)良樹(よしき)大学院大学整備推進顧問とともに、開学準備委員会等でカリキュラムの内容、授業の構成、試験の実施方法など具体的な開学準備を進めている。学生募集は、定員10名の所、4名程度を推薦とし、6名を一般入試とする。現在、広報計画を策定し、募集要項の作成を進め、今後はオープンキャンパスの実施や関係機関への訪問を行い、学生の確保に努める。

県立総合病院とは、フィールド実習など教育面での協力や共同研究の実施など、引き続き緊密な連携を図る。静岡県立大学は、薬学部や看護学部の学生が、本学の入学対象となるとともに、「データヘルス・リビングラボ静岡」において、食品や食事が健康状態に及ぼす影響などの実証が進められており、教育と研究の両面で連携・交流を進める。との答弁を新任の出野副知事から頂きました。

私からは、10年後、本県の社会健康医学分野をけん引していく人材を育て、本県に貢献して欲しいと願ってやまないが、大学院大学の設置についてどのような点に力を入れていくか、改めて聞きたい。との再質問に対し、

A. 既に医療や健康づくりの現場で活躍されている方が、社会健康医学の最新の知見を学び、研究によって導き出された成果を自分の職場や地域において、疾病予防対策、健康施策に活かすリーダーとして活躍できる様に人材を育てる。また、健康と医療、環境に対する高い関心を持ち、課題解決に取り組む意欲のある方を求めている。との答弁がありました。

4) 新型コロナウイルス感染症の影響について 医療体制確保のための総合病院への支援について当局の考えを質したところ、

A. 総合病院の患者減少を防ぐためには、病院内での感染リスクを低減し、患者が安心して受診できる環境を整備することが不可欠である。このため、感染の疑いのある患者と他の患者との接触を避けるためのレイアウト変更や感染者専用のCT撮影装置の導入などに対する助成制度の創設を検討している。との前向きな答弁がありました。

5) 新型コロナウイルス感染症の影響について 子供の学びへの支援については、第2波に備えて臨時休業中の子供たちの家庭での学習指導や学力の差の解消について質問し、

A. 第2波に備えた家庭学習のルール構築については、家庭で行う学習内容において、取組方法を例示するなど、いずれの学校でも適切に対応できるよう、様々な情報を提供する。ICTの活用では、全ての県立高校でオンライン学習ができる機器を含めた環境を整備し、今後は小中学校それぞれ1人1台端末を整備することになる。こうした環境整備により、今後はデジタル教材などを活用して、児童生徒の習熟度に応じた、いわゆるアダプティブラーニング(子供の理解度に合わせて学習指導する)が可能となる。教員にとっては児童生徒のつまずきを把握し、個別の学習指導を行うことが重要となる。との答弁がありました。

6) 静岡地区特別支援学校の整備については、静岡北特別支援学校狭隘化の解消のため、静岡地区に新たな学校を整備することになっているが、一刻も早い整備着手が必要である。新設学校の設置場所、周辺地域対策、学校規模等、状況についてはどうなっているか。また、整備完了までの間は、北特支の教育環境の維持にどう対応するのか。との質問に対し、

A. 現在の本校が葵区と清水区に立地していること、通学の利便性を考慮して整備内容を進めている。今年度中に設置場所、設置規模等を決定し、早期開校を目指す。施設整備については、地域の皆様に丁寧な説明をしてご理解を頂く。また、北特別支援学校は改修を行って普通教室の確保を行い、屋上防水や外壁改修、女子トイレの増設が完了。さらに、全教室へのエアコンの設置とすべてのトイレの洋式化が今年度完了する予定である。との答弁がありました。

その他、・地域医療構想の推進について ・新型コロナウイルス感染症の影響について 部活動の成果発表の場の提供と機運醸成 ・新型コロナウイルス感染症の影響について 大学生等の就職活動 ・将来を見据えた県職員の定数について 質問を行いました。

令和2年度のさち茂人の役割は

議会では、総務委員会副委員長 情報通信技術利活用特別委員会委員
議会運営等改善検討委員会委員
会派では、難聴対策推進議員連盟事務局長
消防団活動支援議員連盟事務局次長
その他、党県連では、総務 会計監督 中小企業対策連絡協議会運営委員長
です。任された役割をしっかりと全うして行きたいと思っております。

編集後記

7、8月と静岡県内でも新型コロナウイルスの感染者が増え、不安を感じる日々が続いています。これまでの県や国の対応についてまとめたものを付記させてもらいました。まだまだコロナ禍が治まるには時間が掛かりそうです。そんな中で新聞を作成している時に入ってきたニュースが安倍総理辞任でした。今後、政局もどうなっていくのか、皆さんのお手元に新聞が届く頃には新内閣が誕生していると思いますが少しでも住みやすい世の中になってくれる事を祈るばかりです。

令和2年9月吉日発行

発行責任者 林 稔久 編集担当 上條、小泉、島村、田中

静岡市駿河区八幡5丁目14-13 TEL:054-287-0939 FAX:054-286-4096



久能地区殿谷川無名橋の新設工事完了、通常時は農道として、津波避難時は高台にあり、中平松と青沢を結ぶ避難路として活用できます